Topics

■ IRイベント情報

平成19年7月14日（土）（予定）
大和インベスターリレーションズ主催
「個人投資家向け会社説明会」（大阪）

平成19年7月28日（土）（予定）
大和インベスターリレーションズ主催
「個人投資家向け会社説明会」（東京）

平成19年8月4日（土）（予定）
ラジオNIKKEI主催
「個人投資家向け会社説明会」（北海道）

■ 新規直営店舗オープン

平成18年4月21日
「auショップ仙台八乙女店」

平成18年6月1日
「ドコモショップ西明石店」および
「ドコモショップ二見店」

平成18年7月1日
「ドコモスポット中条店」

平成18年8月1日
「ソフトバンク（旧ボーダフォン）イオン金沢示野」

平成18年9月29日
「ドコモスポット亀戸店」

平成18年10月23日
「auショップ厚別南」

平成18年11月9日
「ドコモショップ浜松志都呂店」

平成18年11月10日
「auショップ城南片江」

平成18年11月29日
「ドコモショップアリオ八尾店」

平成18年12月1日
「auショップ八代インター」

平成18年12月1日
「ソフトバンク小矢部」

平成19年2月23日
「auスクエアLABI仙台」

平成19年3月1日
「ドコモショップサテライト新発寒」

IRニュースメールサービス開始

ホームページリニューアルOPEN!!

テレパークのニュースリリースやIRサイトの更新などをEメールでお知らせするニュースメールサービスを開始いたしました。この機会に、ぜひご登録ください。

パソコンのメールアドレスをお持ちの方は、どなたでも無料でご利用いただけます。
また、ホームページの中でご紹介しているIR資料もご請求いただけますので、ご活用ください。

IR情報は・・・http://www.teleparkcorp.com/ir/index.html

当社では、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。お電話やおハガキ、またはメールにてお気軽にお寄せください。
株主通信に関するご意見もお待ちしております。

株式会社 テレパーク
〒112-8561 東京都文京区後楽一丁目4番27号
TEL:03-5804-7001（代） E-mail:ir-hp@teleparkcorp.com

A580019(01)
R100 PRINTED WITH SOYINK
本誌は、古紙配合率100%再生紙と、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。

TELEPARK
Toward the Future

株主通信 Vol. 3

第16期
平成18年4月1日～平成19年3月31日

株式会社テレパーク（証券コード 3738）

モバイルネットワークで
世界はつながる

目次
Contents

株主の皆様へ 2
業績ハイライト 3
経営概況 4
事業内容と経営戦略 5
モバイル事業 7
ネットワーク事業 9
新規事業（決済ビジネス） 10
財務諸表（要旨） 11
会社情報 13

企業理念
Corporate Philosophy

株主の皆様へ
To Our Shareholders

激しい販売競争にもかかわらず、当社の業績は順調に推移し、通期で8期連続の増収・増益、さらに過去最高益を達成することができました。

代表取締役社長
宮崎 重則

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

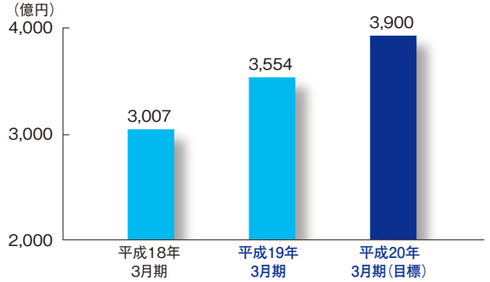
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

携帯電話市場では、昨年10月24日のモバイルナンバーポータビリティ（MNP）制度開始を機に各通信事業会社が魅力的な料金プランや新機種を投入するなど、市場活性化の動きが見られました。おかげさまで当社の販売台数も大幅に伸張し、過去最高数を記録しましたが、昨年度はまだ助走段階に過ぎず、MNP効果が本格化するのは今期以降になるものと考えております。

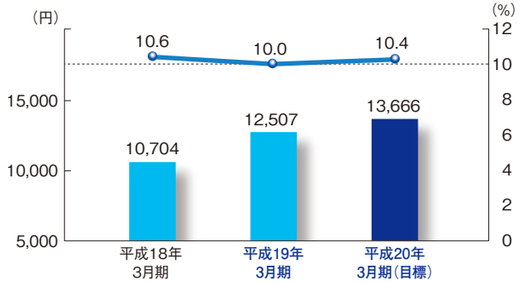
一方、固定電話市場も「光」を中心として本格的な高速化・ブロードバンド化へ向け、急速に進化しつつあります。今後は、広域無線LANなどの普及とともに、固定電話と携帯電話の融合（FMC）が進展し、テレコミュニケーションビジネスにおいてもより一層多様なサービスが求められるようになると見られています。このように市場環境が劇的に変化する中、当業界への新規参入などもあり、市場競争もさらに激化することが想定されます。当社は変化こそ絶好のビジネスチャンスと捉え、経営資源である資金力・組織力・情報力を活かし、大型M&Aを実現することも含め、引き続き販路の拡大と多様化によるシェアアップを図ってまいります。

また、当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要課題と認識し、配当性向30%以上を目処に安定的かつ高水準の配当を継続することにより、日頃のご愛顧に報いていきたいと考えております。更に、フリーキャッシュフローの改善を踏まえて、株主還元を幅広く検討して行く所存です。株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

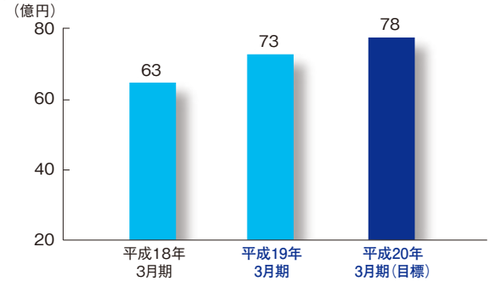
売上高



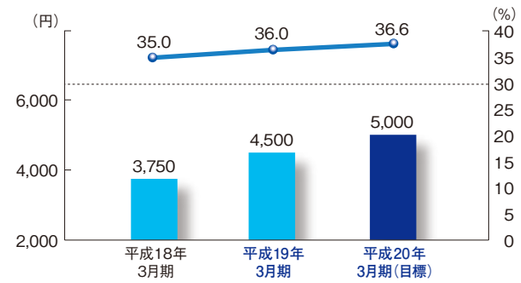
1株当たりの当期純利益



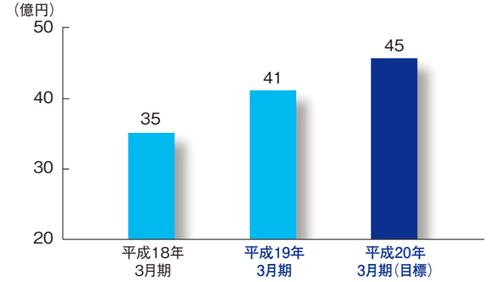
経常利益



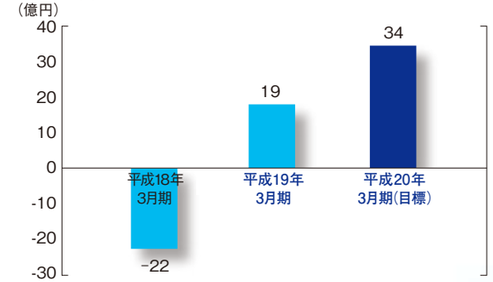
配当(実質1株当たり配当)※1



当期純利益



フリーキャッシュフロー※2



※1 平成18年1月20日付で1対2の株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益と配当金につきましては、株式分割を織り込んだ調整後の数値を記載しております。
※2 平成18年3月期代理店在庫の委託化のため。

平成19年3月期業績

当事業年度における日本経済は、前事業年度に引き続き企業収益が改善し個人消費も堅調に推移するとともに、設備投資も順調に増加し穏やかな拡大基調にありました。

携帯電話市場においては、当事業年度の携帯電話の純増数は493万台と前期比若干増に留まり、累計契約数も9,672万台と前期末(平成18年3月末日)比5.4%増に留まりましたが、平成18年10月24日のモバイルナンバーポータビリティ(MNP)制度の導入に合わせて各通信事業者が第3世代携帯電話端末を中心とする新型機種を多数投入したため、高機能端末を中心に順調に取替需要が拡大しています。

このような状況下、かねてより注力してきました代理店及び家電量販店を軸とする販路拡大が実を結び、モバイル事業において当社は、高機能端末を中心に売上を伸ばすことができ、360万台(前期比12.5%増)と過去最高の販売台数となりました。

一方、ネットワーク事業においては、前期獲得のマイライン回線に関わるボリュームインセンティブ等の確定額がほぼ前期並みにあったことに加え、FTTH等光回線に関わる取り扱いが順調に推移し利益に貢献しました。また、その他事業では、コンビニ販路でのPIN(Personal Identification Number)※販売システムを利用した電子マネー等の電子決済ビジネスが売上高の増加に寄与しました。

この結果、当事業年度の売上高は3,554億1百万円(前期比18.2%増)、経常利益は73億30百万円(前期比16.2%増)、当期純利益は41億15百万円(前期比16.0%増)とそれぞれ過去最高を記録しました。

平成20年3月期業績予想

今後の日本経済は、当事業年度に引き続き企業収益が改善し個人消費も堅調に推移するとともに、設備投資も順調に増加し穏やかな拡大基調が続くものと考えられます。当社の主力事業でありますモバイル事業は、MNP制度の導入を機に市場が活性化したため、今後も高水準の取替需要が継続するものと思われます。そのような状況下、当社としましては、経営方針に沿って事業拡大の努力を継続するとともに、各業務の効率化を推進し収益の増加を図ります。また、固定電話では本格的にブロードバンド化が進展する中で、マイラインに加え市場成長が著しいFTTH等光回線の取り扱いを拡大し、更なる利益増大を目指します。

通期の業績見通しにつきましては、連結を実施しないため、個別の見通しとなりますが、売上高3,900億円、営業利益78億円、経常利益78億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

※ PIN(Personal Identification Number)
ユーザーがサービスを開始する際にアクセスするパスワード(数字)

事業内容

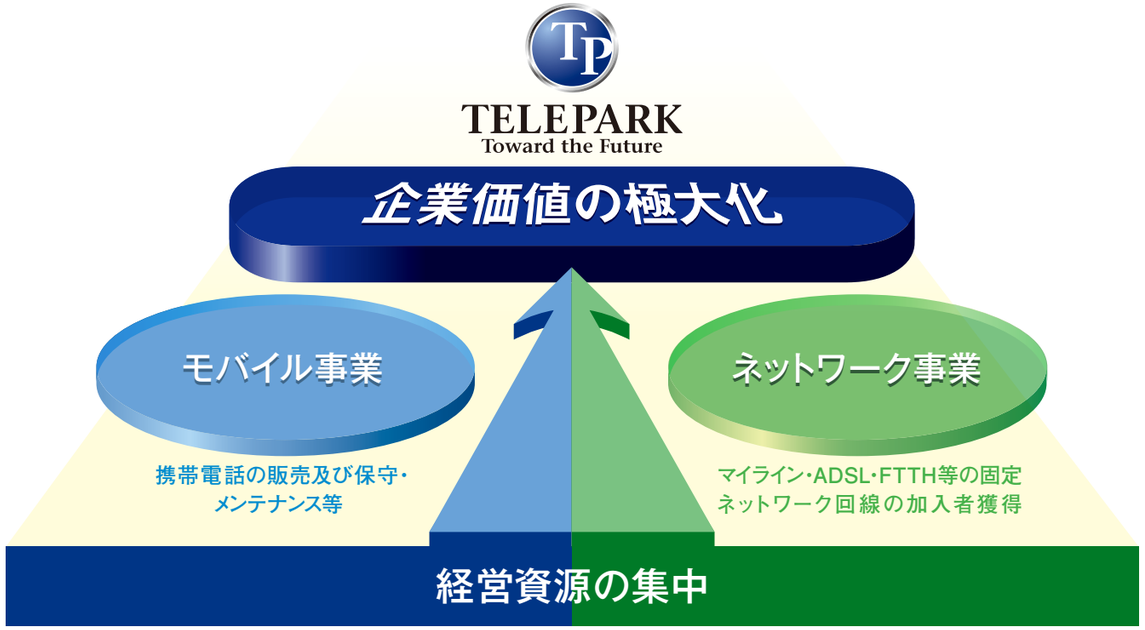
テレパークは上場企業最大の電話販売会社です。携帯電話ではNTTドコモ、au、ソフトバンクモバイル、ウィルコム、そして固定電話ではNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、KDDIそしてソフトバンクテレコム等、全通信事業者との取引がございます。

一方、販売においては直営ショップのほか、代理店、家電量販店、そしてコンビニエンスストア等多様な販売網を構築しています。売上ベースでは携帯電話が95%、固定電話等が5%、収益面では携帯電話が約70%、固定電話等が約30%という構成です。

経営戦略

人口普及率からすれば携帯電話は成熟商品ですが、技術的には日進月歩であり、市場もM&Aあり新規参入ありで急展開を見せています。当面は、電話販売事業に経営資源を集中し、事業の拡大と企業価値の極大化を目指してまいります。

テレパークは携帯電話だけでなく固定電話の販売網も保有しており、電話販売および電話販売関連の枠内では事業の間口を最大限に広げ、新たな通信ネットワークの可能性を拡げています。

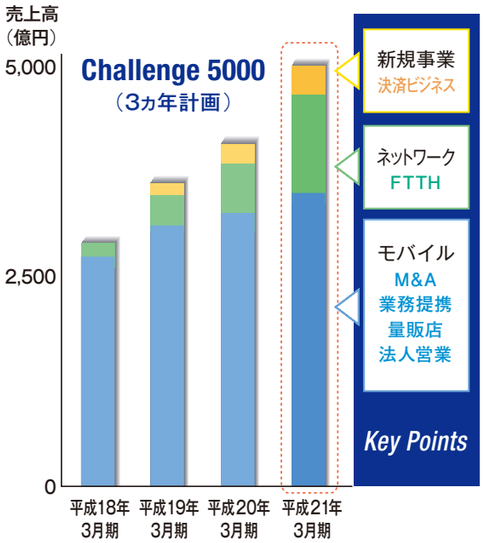


中期経営目標

平成21年3月期へ向けて中期経営目標を策定し、更なる成長を目指します。

Challenge 5000（チャレンジ）

- **売上高：5,000億円**
- **モバイル販売シェア：10%以上**



中期経営目標「Challenge 5000」では、目標年度平成21年度3月期に売上高5,000億円（モバイル・ネットワーク・新規事業含む）、携帯電話販売シェア10%以上（500万台以上獲得）を目指しております。平成19年度3月期は中期計画の初年度に当たりますが、順調なスタートができたと考えています。最終的な目標達成のためには、以下のキーポイントに注力していく必要があります。

第一はモバイル事業の成長であり、M&Aや業務提携による販路拡充、量販店取引の拡大、法人営業の強化などがテーマになりますが、大型M&Aの実施が不可欠と考えております。

ネットワーク事業ではFTTH事業の拡大がキーになります。さらに新規ビジネスにおいては目下のところ、PINを活用した決済ビジネスを最も有望視しております。

市場環境

携帯電話の保有台数はすでに97百万台に達し、まもなく1億台を超える見込みです。買い替え期間が平均20ヶ月余りですので、年間需要50百万台弱の巨大市場が出現することになります。現状ではテレパークを含む10社の大手代理店の取り扱いは、市場販売台数ベースで約40%、20百万台にとどまっており、残りの60%、30百万台は数百社にのぼる中小規模代理店が占めています。今後の業界における競争激化に伴い代理店再編が加速化し、数年以内には現在の市場シェアが大手60%に対して中小規模40%と逆転し、当社にとっても更なる事業拡大の好機が到来すると予想しております。

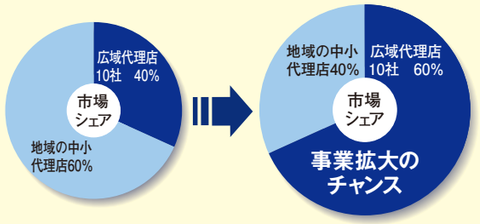
市場規模

年間需要：約**50**百万台　保有台数：**97**百万台
（買い替え期間：平均20ヶ月）

事業拡大のチャンス

（M&A、業務提携）
地域中小規模代理店が上位広域代理店へ集約化

■現在のマーケットシェア　■将来のマーケットシェア

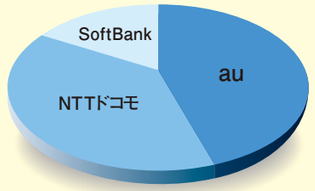


事業運営の特長

全通信事業者との良好な取引関係

競合他社に比べて特定の事業者の施策に影響されにくく、市場ニーズに合致した販売戦略のもと、安定した経営が可能になります。

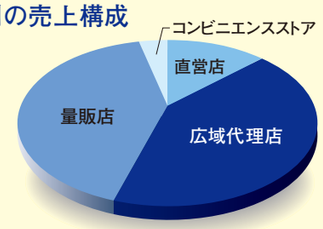
事業者別の売上構成



多様な販売網と販売網の拡大

直営ショップ、量販店、代理店、コンビニエンスストアと、多様な販売網を展開し、ユーザーの利便性を考慮した柔軟な営業戦略を実施することができます。

販路別の売上構成

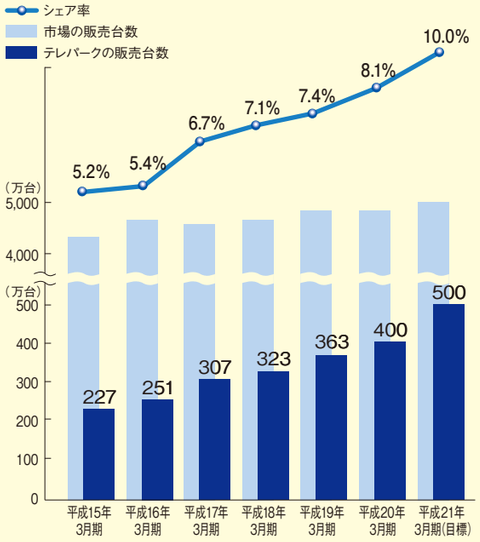


事業戦略

以下の戦略を実施することにより事業を拡大し、収益の拡大を図ってまいります。

- 有力代理店の獲得
- 量販店取引の拡大
- 法人営業の強化

マーケットシェアの拡大（販売台数）



当社ショップ例

市場環境

現在はマイライン、ADSL等の商品の多様化時代を経て、本格的なブロードバンド化に向けて市場が急速に成長しています。平成18年12月末の光加入者は800万回線弱ですが、平成22年までに固定回線の半分に当たる30百万回線が「光」になるといわれています。昨年来この動きに拍車がかかっていますが、いまだ目標の3割以下と序盤戦の段階であり、今後は飛躍的に伸びると想定しています。

事業運営の特長

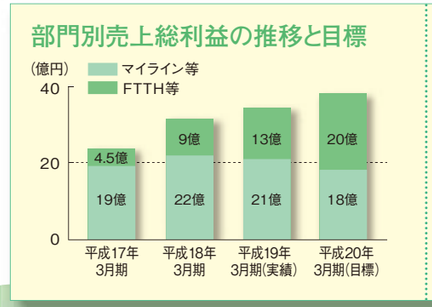
- 全通信事業者との良好な取引関係
- 優良代理店約500社と提携

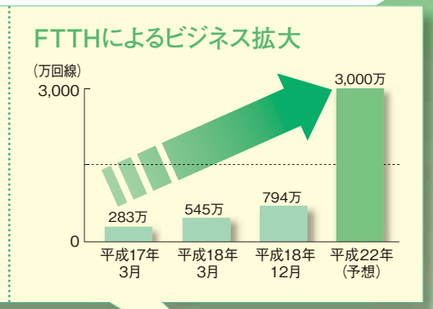
事業戦略

- FTTH・ブロードバンド事業の拡大
- 通信事業者と密着し、多様な事業を展開
- 優良代理店再編・新規代理店開拓による販売網の拡充

急成長市場へ

平成22年を目処に30百万回線が本格的ブロードバンド化





マイライン時代

多様化時代
マイライン　ADSL
ドライカッパー　FTTH

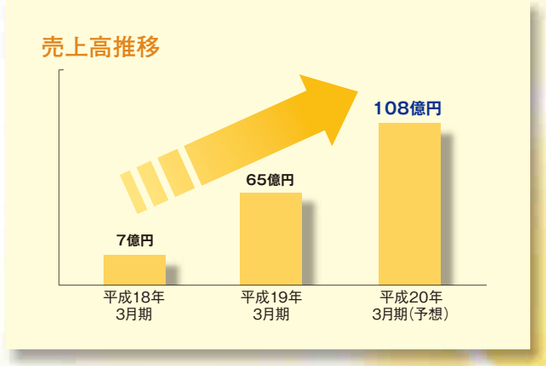
「光」時代

事業戦略

新規事業に関しては2年前にスタートしたPINを活用した決済ビジネスが順調に拡大しております。もともとは、プリペイド携帯をコンビニエンスストアの販路を使って販売したのがスタートですが、認証番号(PIN)をキーとして通話を可能にしたことから、順次、国際電話、コンテンツ、音楽配信等に取り扱いを広げてきたものです。現在は全国約4万店の主要コンビニエンスストアに販路を拡大しており、当社の新規ビジネスの中心と位置づけております。

また、最近では実際のカードを使用せずにWeb上でPINを配信する方式も採用しております。

急成長ビジネスへ



取り扱い商品

- 携帯電話プリペイドカード
- iTunes Card(音楽配信サイト用)
- 国際電話、電子マネー、コンテンツ等

※iTunesは米国及びその他の国々で登録されているApple Inc.の商標です

貸借対照表

科目 ＼ 期別	平成19年3月期（平成19年3月31日現在）	平成18年3月期（平成18年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**67,849**	**54,617**
現金及び預金	177	336
受取手形	1	2
売掛金	45,241	34,863
商品	16,807	15,754
貯蔵品	25	12
前渡金	10	46
前払費用	255	290
繰延税金資産	1,034	1,371
関係会社短期貸付金	150	330
未収入金	4,123	1,573
その他	76	70
貸倒引当金	△53	△37
固定資産	**3,851**	**4,147**
有形固定資産	752	882
無形固定資産	276	411
投資その他の資産	2,821	2,853
投資有価証券	394	469
関係会社株式	179	179
長期貸付金	16	28
破産債権、再生債権及び更正債権その他これらに準ずる債権	14	8
長期前払費用	112	181
繰延税金資産	473	397
敷金	1,518	1,483
その他	177	147
貸倒引当金	△65	△42
資産合計	**71,701**	**58,764**

科目 ＼ 期別	平成19年3月期（平成19年3月31日現在）	平成18年3月期（平成18年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**55,043**	**44,949**
買掛金	40,841	33,217
短期借入金	5,200	6,100
未払金	5,898	2,931
未払費用	43	42
未払法人税等	1,703	1,280
預り金	486	497
前受収益	4	4
賞与引当金	361	355
短期解約損失引当金	222	220
その他	282	299
固定負債	**541**	**471**
退職給付引当金	494	432
役員退職慰労引当金	46	39
負債合計	**55,584**	**45,421**
純資産の部		
株主資本	**15,933**	**13,103**
資本金	1,545	1,514
資本剰余金	1,664	1,633
利益剰余金	12,724	9,955
評価・換算差額等	**182**	**239**
その他有価証券評価差額金	182	239
純資産合計	**16,116**	**13,343**
負債・純資産合計	**71,701**	**58,764**

新たな会計基準の導入により、貸借対照表における従来の「資本の部」の記載が「純資産の部」に変更されております。なお、前期「純資産の部」の数値につきましては、同「資本の部」の数値を組み替えて表示しております。

損益計算書

科目 ＼ 期別	平成19年3月期 平成18年4月1日～平成19年3月31日	平成18年3月期 平成17年4月1日～平成18年3月31日
売上高	**355,401**	**300,748**
売上原価	328,417	277,009
売上総利益	**26,984**	**23,739**
販売費及び一般管理費	19,669	17,457
営業利益	**7,314**	**6,282**
営業外収益	38	42
営業外費用	23	14
経常利益	**7,330**	**6,310**
特別利益	—	53
特別損失	152	139
税引前当期純利益	**7,177**	**6,224**
法人税、住民税及び事業税	**2,761**	**2,964**
法人税等調整額	**300**	**△287**
当期純利益	**4,115**	**3,547**

キャッシュ・フロー計算書

科目 ＼ 期別	平成19年3月期 平成18年4月1日～平成19年3月31日	平成18年3月期 平成17年4月1日～平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,562**	**△1,172**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△564**	**△1,052**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△2,156**	**2,222**
現金及び現金同等物の増減額（減少:△）	**△158**	**△2**
現金及び現金同等物の期首残高	**336**	**339**
現金及び現金同等物の期末残高	**177**	**336**

株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,514	1,633	9,955	13,103	239	239	13,343
事業年度中の変動額							
新株の発行（注1）	30	30	–	61	–	–	61
剰余金の配当（注2）	–	–	△657	△657	–	–	△657
役員賞与（注2）	–	–	△31	△31	–	–	△31
中間配当	–	–	△658	△658	–	–	△658
当期純利益	–	–	4,115	4,115	–	–	4,115
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					△56	△56	△56
事業年度中の変動額合計	**30**	**30**	**2,768**	**2,830**	**△56**	**△56**	**2,773**
平成19年3月31日残高	1,545	1,664	12,724	15,933	182	182	16,116

（注1）新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものです。　（注2）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目です。

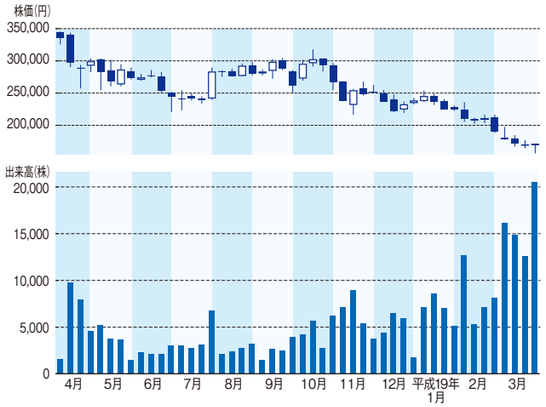
株式情報
平成19年3月31日現在

発行可能株式総数	1,160,000 株
発行済株式総数	329,282 株
株主数	12,227 名

大株主
平成19年3月31日現在

氏名または名称	所有株式数	持株比率
三井物産(株)	167,400株	50.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	11,902株	3.61%
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	9,229株	2.80%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,406株	1.95%
シー エム ビー エル エス エー リ・ミューチャル ファンド	4,991株	1.52%
アイルランド スペシャル ジャスディック レンディング アカウント	4,324株	1.31%
ユナイテッド ネーションズ フォー ザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント スタッフ ペンション ファンド ア ユーエヌ オーガン	2,840株	0.86%
プラグ	2,771株	0.84%
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	2,555株	0.78%
日本証券金融(株)	2,402株	0.73%

株価・出来高の推移
平成18年4月1日～平成19年3月31日



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
会計監査人	監査法人トーマツ

お知らせ

1. 配当金の受領方法は、次のいずれかをご利用いただけます。
(1)郵便振替支払通知書による受領
(2)銀行口座自動受取りによる受領
※ 上記受領方法の変更をご希望の株主様は、期末配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに当社株主名簿管理人までお手続き願います。

2. 住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な手続用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

会社概要
平成19年3月31日現在

商号	株式会社テレパーク(Telepark Corp.)
本社所在地	〒112-8561 東京都文京区後楽一丁目4番27号
資本金	15億円
設立	平成4年2月20日
支社・支店	西日本支社、東海支社 他9支店
関連会社	株式会社モビテック
事業内容	(1)携帯電話等の販売及び代理店業務 (2)マイライン、ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務 (3)携帯電話向けコンテンツ配信事業、決済ビジネス他
販売地域	日本全国
従業員数	約1,600名

役員
平成19年6月27日現在

代表取締役社長(執行役員社長)	宮崎 重則
取締役専務執行役員	清原 良高
取締役専務執行役員	遠藤 恭一
取締役常務執行役員	西尾 耕一
取締役常務執行役員	吉原 守康
取締役(社外取締役)	高橋 修
取締役(社外取締役)	土肥 茂
常勤監査役	嶋田 正敏
監査役(社外監査役)	遠藤 元一
監査役(社外監査役)	山上 正雄

沿革

三井物産(株)が通信事業へ進出

平成 4 年 2 月	三井物産情報通信(株)を設立※
平成 6 年 4 月	物産テレコム(株)を設立※
平成 9 年 6 月	(株)物産テレコム関西を設立※
平成13 年 4 月	三社合併し三井物産テレパーク(株)に社名変更
平成15年 12 月	(株)ジェイ・アール・シーモビテック (現(株)モビテック)子会社化
平成16 年 4 月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年 10 月	(株)テレパークへ社名変更
平成17 年 3 月	東京証券取引所市場第一部上場

※当社親会社である三井物産株式会社により設立

本社・支社・支店